

ソ連はどこまで アジアか?

——ソ連再生を日・韓・台の経済活力に賭ける
ゴルバチョフのアジア接近策

中嶋嶺雄
nakajima mineo
東京外国語大教授

ゴルバチョフのジレンマ

ゴルバチョフ大統領の訪日が予定通りに実現すれば、革命以来ソ連の指導者をはじめ東アジアの自由経済社会＝資本主義世界に足を踏み入れることになる。その意味するところは極めて大きい。それは、アジア太平洋地域のダイナミックな経済発展に、ここ数年来注目してきたソ連が、日本をはじめ韓国、台湾など東アジア市場経済地域との関係を強化することによって二十一世紀へ向けての自国の再生と発展をはかろうという意図を明らかにする機会だからである。

ゴルバチョフは八六年七月、有名な「ウラジオストック演説」によって、そのようなアジアへのソ連のコミットメントをはじめて公式に表明した。中ソ関係がまだ完全に修復されていなかった

当時のことで、演説の内容の大半は中国との関係改善に向けられていたが、その延長線上にはつきりと東アジア地域の重視と日本への肯定的評価を置いたことは、従来の固定的なソ連の政策には見られない、新しい視点を示すものだった。

同時に旧沿海州などソ連極東部の開発を積極的に打ち出し、そのためにはアジア太平洋地域の活力ある経済とリンクすることが必要である、との認識をこの演説ははっきり示したのであった。

さらに八八年九月の「クラスノヤルクス演説」で、ゴルバチョフは冷戦の終焉と中ソ関係の改善を読み込んだ上でのソ連の対アジア認識を改めて示すことになる。中ソの関係改善という前提なしには、ソ連のアジア地域への接近はあり得なかったのである。

この二つの演説に見られるゴルバチョフのアジア観は二点に集約されよう。第一に「暖い海への憧れ」。これは歴史的な膨張政

まずし、現実はその作業も進めていますのでこれはわれわれにとって大きな意味のあることですね。それからもうひとつ、IMFが昨年ソ連経済についてのレポートを出しているんですが、その内容はかなりベシミスティックなトーンで書かれているんです。西側は、現在のソ連に対して、少なくとも国際収支対策としての資金援助は、いまずべきではないというかなり厳しい評価なんですね。これは七〇年代からずっと西側世界が、ソ連を含めて東欧に資金を出してきた結果が、結局悪い体制を維持したという教訓も反省として含まれているわけです。IMFレポートは、それはそれで正論だとは思いますが、まさに秋野さんがいまおっしゃったように、ポーランドとほかの東欧と、あるいは中南米と、それぞれ国が違うわけで、ソ連の場合は、アジア的処方箋がいいかどうかよく分りませんが、やはり別の処方箋があると思います。現在、ソ連は国際収支が大変苦しい状態で、対外債務が大問題になっています。これはひとつには、ソ連のリスクが非常に増大したために、西側がまったくお金を出さなくなってしまったということ、通常の貿易金融すら維持できないような状況になっているわけです。ノ

ーマルな状態だったら、新規のクレジットが入ってくるのに、これが止まってしまったため、ソ連は非常に窮地に追いこまれている。それを代替してリスクをテークするという意味で公的資金がいま出てきているわけです。昨年中にコミットされた西側からのソ連に対する支援の総額はいくらかというところ、いろいろなものが出ていますが、IMFは百六十億ドルといっていますし、OECD（経済協力開発機構）などのソースを見ても百五十億ドルとなっていますので、大体そのぐらいの金が出たのでしょうか。この支援内容を見ますと、三分の一から四分の一ぐらいは緊急食糧援助とか衣料とかいったものなんです。大半は西側の輸出金融なんです。ドイツの出した二百億マルクも、内容的には、みなドイツの輸出金融なんです。日本はほとんどこれをやっていませんから、現在のソ連が経済を維持していけるように、少なくとも現在のゴルバチョフ政権は、ベレストロイカを継続してやっていくとして、私は思っています。すし、ベレストロイカ自体は間違っていないし、逆戻りしているわけじゃありませんから、それを維持するために、ある程度の国際収支対策の資金を出さなければいけないと私

は思います。それからもう一つ、サハリンの石油開発の問題があります。このプロジェクトを実行すれば、ソ連の石油問題にプラスになるし、日本にとっても石油の供給を確保できるということになりますから、これも是非やっていくべきだと思います。まあ、金額がどのくらいになるか、という問題はありますが、私はいまの時点で対ソ経済支援を継続することは、日本にとって決してマイナスとは思われないし、日本だけが何もしないというわけにはいかない状況ですので、いま申し上げたような支援をやっていくべきではないかと考えております。

永田 対ソ支援は息の長いものにならざるをえないと思いますね。ベレストロイカも、ロシア・ソ連の歴史の中では、近代化の一助でしょうが、これまでと違うのは、ソ連が国際政治・経済システムの中に仲間入りしようと本気で考え始めたことでしょう。スラブ民族が他の諸民族とどううまくつき合っていくか、といった問題でもあります。その意味では、明治維新以来、世界とのつき合いのあまりうまくない日本は、共感するところがあるのではないのでしょうか。きょうはどうも有難うございました。

策の原点であり、ロシアの伝統的な南下政策と共通する。第二に、その「暖い海」は極めてエネルギーに満ちており、経済的にダイナミックな地域である、という認識である。

八〇年代に入ってソ連は、環太平洋地域との連帯をしきりに強調するようになり、自らを「アジア国家であるのみならず、太平洋国家である」と規定しはじめる。折しも七〇年代の終りから、大平政権下の日本では「環太平洋構想」が打ち出され、やがて太平洋経済協力会議（PECC）も実現した。その一連の動きはソ連の関心をさらに誘った。八七年には、ペレストロイカ後のゴルバチョフ体制に多くのブレインを送り込んだソ連科学アカデミー国際関係世界経済研究所のなかに、環太平洋連帯を趣旨とする「太平洋地域研究部門」が創設される。ソ連外務省のなかに「アジア太平洋地域総括問題局」が新設されたのは、九一年二月とごく最近のことだが、一方でヨーロッパ正面を睨みながらも、ソ連の外交的関心のシフトがアジアに移ってきていることははっきりしている。この動きはゴルバチョフの新しいアジア観の延長線上にソ連のアジア政策が志向されていることを物語っている。

しかしながら、この志向に対する日本やアメリカの反応は、暖いものとは言えなかった。世界的な軍縮への趨勢のなかにあって、太平洋北部・オホーツク海域のソ連海軍力は拡張といわれないまでも現状維持的であること、ソ連に対する長年の不信感、北方領土問題を含め日ソ関係の懸案が未解決であること——などの状況が、ゴルバチョフの微笑外交へのレスポンスを阻んだのである。

これに対応して、ソ連は最近「環太平洋から環日本海へ」のトレンドを明らかにしてきた。NIES、ASEAN、さらにはオ

ーストラリアやアメリカまでを含む、環太平洋にまで手を広げることは当面あきらめ、中ソ関係改善を前提として中国、南北朝鮮、日本など日本海周辺諸地域で経済協力、経済開発を行なおうというのである。日本の資本と技術、韓国の進んだ経済を北朝鮮の工業開発にリンクさせ、それを中国の開放経済体制に結びつける。こうして生み出される活力を、開放された軍港都市ウラジオストクを通じてソ連極東地域に導き入れよう、という経済交流構想なのだが、肝心のソ連がGNP対前年比一一・六％のマイナス（九一年度予測）という経済停滞に陥っており、とくにシベリアや極東部で停滞は大きいという現状では、この大構想も当分は夢に終る可能性が高い。

このところ西側諸国との接近をしきりに試みている北朝鮮の経済状況は一層深刻になるばかりだし、中国も上海を中心とする開発計画や大連一帯の経済開放地区が注目されているとはいっても、これを除いては全般的に実績に乏しい現状では、日本や韓国のコミットをどこまで期待できるか、甚だおぼつかない。

したがって、ゴルバチョフが活路を拓くためには、訪日して直接交渉によって日ソ関係の好転をはかり、日本から実質的な経済協力を引き出すことに努めざるを得ない。しかしながらそこには領土問題というネックが横たわっている。ここにゴルバチョフのジレンマがあることは言うまでもない。

日・中・ソの新しい三極構造

「暖い海」への経済的関心と並ぶゴルバチョフの対アジア認識のもうひとつの柱は、アジア集団安全保障構想、ないしは「ヨーロッパ

「ヨーロッパの共通の家」にならう「アジア共通の家」構想であらう。

ヨーロッパにおいては、全欧安全保障協力会議（C S C E）が成功し、湾岸戦争でも米ソが袂を分かつような事態は結局起らなかったように、米ソ関係の歴史的变化は明らかであり、ワルシャワ条約の解体も実現して「ヨーロッパ共通の家」へのソ連の参加の道が開かれた。国際的な安全保障のシステムとしては集団安保の他にはなく、これをアジアにおいても実現したい、というのがゴルバチョフの基本的な姿勢である。

しかし、ヨーロッパでこれが成功したからといって、アジアでも成功するという保証はない。ヨーロッパでの緊張緩和ないし脱冷戦はアジアにそのままつながるものではない。

まず第一に、ヨーロッパの変化は東欧が社会主義体制の城を自ら明け渡して、市場経済導入に踏切ったことによって導かれた。一方、アジアの中国、北朝鮮、あるいはベトナム、カンボジアなどの諸国は依然として社会主義の孤塁を守る姿勢を変えていない。

第二に、ヨーロッパで東西の経済の格差が大きかったことが、例えば東ドイツの西ドイツへの吸収合併のような事態を生んだが、それにしてもその格差はせいぜい三対一から四対一程度に過ぎなかったのに比べ、アジア太平洋地域での経済ギャップはそれどころではない。一人当りのGNPが三万ドルにのぼる日本の隣国、中国は三百ドル前後と百分の一。香港、シンガポールのように一万ドルを超えた国、台湾のようにやがて一万ドルに達しようという地域がある一方で、ベトナムやカンボジアのように中国よりもさらに低いところもあって、社会経済的な発展の不均衡は著

しい。同時にそれは歴史環境の違いでもあって、この地域にはヨーロッパにおけるような外交や国家関係の共通の基盤やシステムが歴史的に欠如しているという事情もある。

さらに南北朝鮮の問題がある。ベルリンの壁崩壊で東西ドイツが一挙に合体した、というような条件は、朝鮮半島に関しては当分展望し得ない。加えて、台湾をどう考えるのか、という大問題がある。

いまや人口二千万、一人当りGNP八千五百ドル、貿易総額は大陸中国の全体よりも大きく、外貨準備高は日・米と世界第一位を競いあっているという台湾の現実を、どのように認知してゆけばよいのか、というコンセンサスは出来上っていない。一方でその台湾のアジア太平洋地域、とりわけ東アジア地域での経済的影響力は日ましに大きくなるばかりで、台湾を除外してアジアの将来を考えるわけには行かなくなってきた。

このようにヨーロッパとアジアの状況には大きな相違があり、範囲を東南アジア、南アジア、インド亜大陸まで広げると、経済格差と発展の不均衡はさらに増大する。ゴルバチョフがヨーロッパでは実現した夢をアジアでも満たすためには、まだまだ幾多の隘路が連なっていることを認識しなければならない。

しかしながら、東アジア地域に新しく起った著しい変化も、一方で見ておく必要がある。

一九八九年五月のゴルバチョフ訪中によってなされた中ソの歴史的な和解以前の日ソ中三極構造においては、対ソ脅威という共通の認識の上に日中の友好・協力関係が成り立つ形になっていた

た。覇権国家・ソ連の脅威に日中が（これにアメリカを加えて）共同で対処する、という構図であった。それが、中ソ関係の改善によって、中ソ日三極間の距離がほぼ等しくなる、という形に変わった。日ソ間では、かつてほどの不信と対立関係は見られぬものの、依然として平和条約を締結できない状態は続いている。中ソ間は関係改善は進んだものの、ゴルバチョフの訪中が引金となった天安門事件の結果、中国は民主化運動抑圧に回って、ペレストロイカのソ連との間には大きな距離が出来た。また極めて親密に進展するかに見えた日中の間も、経済関係にさまざまな矛盾や摩擦が生じており、天安門事件後の日本人の対中認識はかつての幻想が薄れ、その分だけ冷静に距離を置いて対応するようになった。

解体寸前ともいわれるソ連邦の現状について、中国当局は公の論評を差し控えているが、民主化運動を抑え、趙紫陽のような改革派を追放した立場としては、ペレストロイカ、グラスノスチには基本的に反対である。ペレストロイカがデッドロックにぶつかリ、「パンドラの箱」を開いたような状況を見ての中国当局者の内心は「それ見たことか」ということである。ソ連の現状を反面教師としつつ「ソ連や東欧のようなことをやったら、中国国内の混乱は想像に余りある。だから天安門の民主化運動抑圧は正しかった」という姿勢を中国当局はとっている。

その理由のひとつは、中国自身がソ連の二の舞を演じかねないような民族問題を抱え込んでいるからである。中ソ国境にまたがって住むイスラムのトルコ系住民は、かねてから流動的な状態にあるし、内モンゴルのモンゴル人はモンゴル人民共和国（外モンゴル）の民主化とともに汎モンゴル主義的な心情に動いている。

チベット問題の難しさは改めて触れるまでもない。

それに加えて、最近の中国国内の発展の不均衡は著しい。広東省や福建省のような沿海重点開発地域と内陸部の停滞地域の格差は大きくなるばかりで、このようなアンバランスが人口移動の流動化を生んでいる。少しでも豊かな場所へ——と毎日一億に近い人間が動いている状況は、いつこれが反乱に転化するか、という危惧をもたらしめている。中央集権的な社会主義の強化というさか時代錯誤的な政策を中国は保たざるを得ないわけである。

日中ソ三極が等距離で存在する、という状況のなかでのゴルバチョフ訪日は、その戦略的意味合いを稀薄なものにした。一方と一方が接近するだけで他方を刺激する、という従来の三角関係の微妙さは消えている。ここに新しい三極構造の特色がある。ソ連側から見ても、このたびのゴルバチョフ訪日の意味は、経済関係を中心とする日ソ関係の改善という一点に結局は帰着するであろう。

さまざまな問題を抱えているとはいえ、日中関係の現状は日ソ関係に比べてはるかに緊密である。貿易総額でみると、日中間では約二百億米ドル、日ソ間で約六十億ドルと大きな隔りがある。

ソ連としては当面これを百億ドル程度まで上積みしたい、という望みを持っているだろう。一方、わが国としても、ソ連の目下の政治的社会的不安定に充分留意しつつも、極東地域への経済協力とエネルギー資源問題での長期的メリットを見越せば、対ソ経済援助とともに当面百億ドル台まで対ソ貿易を伸ばす努力をしななければならないと思われる。日ソ関係の拡大は、ソ連の改革を促進する効果もあるだろう。

どちらがより交渉し易いか

こうした両国の目標にとって最大の隘路となるのが、言うまでもなく北方領土問題である。北方領土問題はゴルバチョフの訪日によってどの程度進展するであらうか。

私はこれまで中ソ関係との関連で北方領土の問題に関しても、求められてたびたび私見を述べてきた。

戦後の日本が置かれている国際環境と今日獲得した大きな経済力からして、「四島一括返還」のスローガンを唱えるのみでは、事は解決しないだろう。しかも戦後処理にかかわるこの問題は二十世紀のうちに決着しておくべきである、という観点から、まず一九五六年の日ソ共同宣言に立ち戻って「二島返還」を勝ち得たのち、残り二島については共同利用・共同開発を認め、ただしその主権は主張し続ける方向で解決の糸口を見出すべきだ——というのが私見の骨子で、これについては一九八六年という早い時期にこのような見解を表明したこともあって、発表当時さまざまな批判、反論を受けたものである。

現状を見る限り、ゴルバチョフの訪日によっても北方領土問題を「四島一括返還」で解決することは極めて難しいと思われる。

とはいえ、最近の民族問題の噴出、ゴルバチョフ体制の政治基盤の弱体化、国内での保守派と改革派の対立などさまざまな難問を抱えながらも、ソ連の日ソ関係改善への意欲と熱意は変ることなく、したがってソ連としては領土問題をゴルバチョフ訪日時に日ソ交渉のテーブルに載せようとする姿勢は見せるであらう。場合によっては、日ソ共同宣言に基づく「二島返還」を一気に提案

するかもしれない。

硬直姿勢を改めない従来のソ連であれば、いずれにせよ領土問題は解決しないのだから、日本側も原則に原則をぶつけ合う、という態度でいい。しかし、歴史的な転換期のなかで混乱状態にあるソ連に対して、日本側はもとつれキシブルに対処することが重要なのではないか。政府の姿勢そのものの根本的な見直し、つまり日本の対ソ外交のペレストロイカがここで必要ではないか。それだけに、対北朝鮮も含めた日本の対東側外交が、自民党の派閥の利害によって左右される当今の、派閥外交、は甚だ憂慮すべきことである。

ソ連国内には、一方に最近のエリツィン支持の大デモンストレーションに見られるような、ペレストロイカ、グラスノスチをさらに押し進め、ソ連自身をもっと変革することを望む民衆の動きがあり、他方に変革の動きを力で押し止めようと努める軍部や保守勢力がある——というのは最近の私たちの共通認識だが、この場合とくに留意しなければならないのは、こと領土問題に関して、エリツィンに代表される改革派がむしろ極めて保守的だということである。

昨年一月に來日したエリツィンは北方領土の五段階解決策を唱え、根本的には二十一世紀になってからわれわれの子孫たちが解決すればいい、という極めて消極的な考えを披瀝した。

いま改革派のリーダー、ソ連民衆の希望の星といわれるエリツィンの本質は、常に世論を気にする、草の根民主主義^{ポピュラリズム}政治家であり、北方領土問題の解決は、このようなタイプの政治家にはなじまない。おそらくゴルバチョフの方が、日本にとってはより交

ゴリシアアル
 渉し易い相手であろう。少くともゴルバチョフは日ソ関係をアジア全体、ひいては国際政治総体のコンテクストのなかで考え得る国際派であり、エリツィンは心情的なスラブ・ナショナリズムに依拠する国粋主義者である。急進改革派がソ連の実権を握れば、領土問題の解決がより容易になる、というような短絡的な考え方は改めておくべきであろう。

このような展望の下にゴルバチョフを迎える日本側としては、この機会に領土問題を外交交渉の具体的日程に載せる方向を早急に模索すべきであり、彼のジレンマを充分理解した上で、彼がある種の行動余力を持ち得るようなテールを設定すべきであろう。

ゴルバチョフを迎えるに当って心すべきことはもうひとつある。昨年エリツィンが来訪したとき、彼は公職を離れた浪人の身分だったので、日本に十日間も滞在する余裕があった。彼はゆつくりと日本を観察し、自由な市場経済の重要性を深く認識して帰っていった。今回のゴルバチョフについても外交交渉に縛りつけておくだけでなく、盛り場でもデパートでも、出来る限り広く日本を見てもらうことが、彼の脱社会主義への改宗を一層刺激することになると思われる。そういう機会を是非持つてもらいたいと思う。

後めたさが中国との関係の絆

ここで問題をアジア全域に拡げて考えてみたい。まず中ソ関係。最近のこの両国関係は極めてアンビバレントであり、当面の課題は何もないように見えながら実は極めて注目すべき時期にあると思われる。ゴルバチョフ訪中は、三十年來の中ソ両国の敵対関係を解消させたが、それは同時にペレストロイカの旗手としての

ゴルバチョフが学生たちの民主化運動を刺激する、という効果を生み、天安門事件の悲劇へとつながった。その点で中ソは決して同じ線上に並んでいたわけではない。しかしゴルバチョフにとつては、やっと改善に漕ぎつけた中ソ関係を再び悪化させないためにあらゆる努力を惜しまないことが至上の目標になっている。

そしてまた、東欧の激動につづくバルト三国の連邦離脱への動き、民族紛争の続発と連邦解体の危機が迫っているこのとき、中国までが社会主義体制を離れて東欧のような崩壊現象を起す事態を、ソ連は強く恐れている。難しい問題がこれ以上降りかかってきては大変だから、中国や北朝鮮には当面著しい変化は起らないで欲しい、というのがソ連の本音であり、そのためには天安門事件への評価はさておいても鄧小平体制による安定が当分続くことを望んでいる。バルト三国への軍事力行使に見られるように、我が身に火の粉が降りかかれば、天安門と質的にはさして変らぬ対応をとらねばならなかった、という後めたさもあり、この後めたさが暗黙のうちに中国との関係の絆になっている、という側面がある。

一方、中国側としては、自国の民主化運動に火をつけたゴルバチョフに対し、社会主義を害するものとしてもっと批判の声を浴びせたいところだが、湾岸戦争でラッキーマンな立場になるまで国際的にもまったく孤立してただけに、目下の中ソ関係を崩したくはないし、天安門後の国内の政治的安定を失いたくないためにもそれは出来かねる。湾岸戦争で示されたアメリカの実力のまえに、中ソ関係がこのところ急速に緊密化していることも注目に値する。要するに両国は当面、文字通り是非々々主義的な関係にあるわけである。

当初、ゴルバチョフ側には中ソ間の国境問題を解決したのちに訪日するという目論見があったと思われ、これが決着したかどうかは極めて注目すべきところだが、かつての係争地点だった珍宝島（ダマンズキー島）やアムール河の黒瞎島などについては解決がはかられた、といわれながらいまだ公にされないでいる。ソ連としては北方領土問題との関連もあって、その公表のタイミングを見計らっているものとも思われる。

注目すべき台湾の役割

次にソ連と台湾の関係について考えてみたい。「ソ連と台湾の関係」など、つい先日までは到底成り立ち得る筈もないテーマであった。それが打って変って最近では、ソ台関係が緊密化している、といっている。それは何といても台湾の豊かな経済の故であり、ソ連にとって欲しい物資を台湾が中国以上に持っている故に他ならない。これを証明したのは、昨年十一月のモスクワ市長・ポポフの台北訪問だった。ポポフはエリツィンと並ぶ改革派の星であり、ロシア共和国のリーダーである。台北を訪れたポポフは、「蔣介石反動勢力の下で抑圧されてきた民衆」というお定まりの図式で片付けられていたこの国が目を見張るばかりのダイナミックな発展を遂げ、豊かな経済力を持っていることに驚きを隠すことができなかった。ポポフに続いてモスクワ市会議員団が踵を接して送り込まれ、これらの機会を通じて、ロシア共和国は最も欠乏している中間消費財を中心とした向う五年間で総額六十億米ドルの物資買付けを台湾と約束した。六十億ドルはいまの日ソ貿易総体の年額に相当する金額である。このソ台関係の緊密化

は、東アジアの経済的活力が今後の国際関係を大きく変化させる要因になるであろうことを物語っている。

北朝鮮もまた、最近台湾に強い関心を寄せており、台湾の立法議員が北朝鮮を訪問するなどの交流が始まっている。その理由のひとつは北朝鮮が政治システムにおける「台湾化」を目指しているからではないか。金日成から金正日への権力継承を実現し、なお体制を維持するために、かつて台湾が蔣介石からその長男・蔣経国への血族継承を経て、今日の李登輝民主主体制へ移行したのと同じ政治プロセスを北朝鮮は求めつつある。

昨年五月、平壤を訪れたときの私の見聞から推しても、彼ら北朝鮮の指導層は自国の「ルーマニア化」を強く恐れていることが分る。一党独裁がチャウシェスクのような末路を迎えることを何とか避けようとするなら、当面台湾の権力継承プロセスを学ぶ他はない、と私は思う。台湾は私が儒教的権威主義体制と呼ぶ家長的独裁から民主主体制への脱皮を経て経済的發展を達成した。北朝鮮もある意味では似通った儒教的権威主義体制下にあると言える。両国とも人口二千万で、ともに日本とは正式国交がない。しかし、共通の要素を持つこの二つの国が日本を挟んだ形で位置していることは、アジアの新しい国際環境の重要な要素として組入れておくべきであろう。

なおアジアには唯一、ソ連のベレストロイカを見習って、しかも東欧化した国——モンゴルがあつて、複数政党制を採用したその大統領オチルバトはゴルバチョフ以上の革新派である。そのモンゴルの科学アカデミー代表もつい最近、台湾のビザをとった。これまた従来の国際関係の常識では考えられないことである。モ

ソ連は今後、社会主義体制から市場牧畜経済へ、さらに牧畜から工業化への道筋を辿ってゆくことを思い描いている。

東アジアの新しい国際関係のなかで、このような台湾の活躍に、当然のことながら中国は極めてナーバスになっている。三月上旬の銭其琛外相の、一連の東ヨーロッパ諸国訪問はそれをはっきりと示した。東欧諸国は同じ社会主義国の同胞として、中国とは長く関係を保ってきた。が、今日それぞれが抱える経済的苦境に対してはソ連も中国も頼りにはならず、彼らは相次いで台湾との経済関係強化をはかりつつある。必ずしも国家承認を求めず、民間レベルの経済関係を通じて実質的な国家関係を築いてゆく、という李登輝総統の「弾性外交」は効を奏し、このところ東欧諸国からの台湾訪問者はラッシュの状況を呈している。

銭外相は「一つの中国」を改めて強調して東欧諸国のこのような動きにクギをさして回ったわけだが、しかしその中国も広東省は香港化、する一方であり、福建省はますます台湾化、しつつある。この趨勢を元に戻すことは到底出来ないであろう。

欧州とアジア、四半世紀のギャップ

このようにアジア地域では経済の活性化が政治の力を転換させつつある。かつてのように軍事的覇権主義がアジアを動かすことはもはや考えられず、アジア経済のダイナミズムが、アメリカを含めた世界全体にどのようなインパクトを与えてゆくかが、湾岸戦争後の世界の焦点となってゆくだろう。

といっても先に述べたようにアジアは多様であり、ヨーロッパにならった「アジア共通の家」が形成できるまでにはまだまだ時

間がかかる。当面は日本やNIES諸地域、そしてASEANの一部などの市場経済国家が中心になって経済発展を目指すことにならざるを得ない。東ヨーロッパがすでに社会主義からの離脱を始めているのに比して、アジアの社会主義国が脱社会主義に針路をとり、それにともなう社会・経済の変化が落着くまでには、おそらく今後四半世紀ぐらいの歳月を要するであろう。

私はかねてから、ひとつの仮説を抱いてきた。

——マルクス主義革命は、マルクス自身の予測を真切ってもっとも遅れたヨーロッパロシアにおいて実現し、四半世紀のちに中国へ延び、さらに四半世紀を経てインドシナ半島に革命国家をもたらしした。しかし「革命」という一本の赤い糸は、ここにおいて伸びきってしまい、次には社会主義が成熟した順に、順次解体してゆく——というのが私の仮説である。従って、その解体過程においても四半世紀のギャップはそのまま踏襲されるのだろう。東欧の革命から離脱までと、アジアの革命から脱社会主義までの間にそれぞれ四半世紀のギャップを置くとすれば、アジアにおけるこの過程の完成は二十一世紀の中葉まで待たなければならないことになる。しかし、その時までにはポスト鄧小平の中国もポスト金日成の北朝鮮も、おそらく今日からは想像もつかない変貌を遂げていることだろう。

こうした歴史の大きな流れのなかで、私たちはゴルバチョフの訪日を考えるべきであって、北方領土問題という限られた視角だけから日ソ関係を見るよりも、もっと長期的な視野に立って両国関係を考える方が、日本にとっても得るところはより大きいのはなからうか。

迷走する ソ連

ゴルバチョフ 大研究

今年は、日本がソ連と国交を回復してから
35周年になります。その間の両国の歴史を
振り返ると、明かす話題よりも社会面を賑わせた
事件が多かったことに、改めて驚かされます。
ゴルバチョフ大統領の訪日が予定通りに
実現すれば、ソ連の指導者としては初めてのことで、
中嶋嶺雄論文にもあるように、その意義は
極めて大きい。北方領土問題を含め、これから
21世紀に向けて、どのような日ソ史が
編まれていくのでしょうか。

これまでゴルバチョフ大統領は、
「外交で得点を稼いで内政の弱さを補ってきた」
といえます。しかし、ミンスク演説からも、
彼がいかに厳しい国内状況に直面しているかが
察せられます。はたして今回の訪日が、
難局打開のきっかけとなり得るのでしょうか。
湾岸戦争はふじ終結をみましたが、ソ連
のほうは迷走の度をますます深めています。
読者の皆様とともにこの問題を考えてみたいと思った次第です――。

ゴルバチョフ大統領の 本音、激白ス。ヒーチ

訳 天野 洋
amano hitoshi

「ポ。ポ。ポ。ら」民主派はソ連共産党を犯罪組織呼ばわりし、
連邦解体を策しているノ」

2月26日、白ロシア共和国ミンスクで、知識人を前に演説した
ゴルバチョフ大統領は感情も露わに、急進改革派を攻撃した。
彼はこの非常事態をどうとらえ、どう乗り切ろうとしているのか？

しばらく白ロシア共和国を訪れなかったことを、私は悔やんでいる。特に、みなさんを襲ったあの不幸の後に訪れなかったことを。この悲劇の実際の規模と結果について、我々はまだ全貌を知らないのである。チェルノブイリ原発事故と原子力の安全性は、全地球的規模の問題である。

しかし、我々が原発なしではやっていけず、原子力とは手を切れないことも事実である。こうした一切のことをよく考え、それが今の世代だけでなく、将来の世代の運命にも関わることを考慮して、白ロシア共和国と万人のために然るべき結論を下さねばならない。

第四回ソ連人民代議員大会での討論が、いかに尖鋭なものだったかを、想起していただきたい。それはソ連邦大統領への信任問題から始まった。率直でオープンな討議が行われ、重要な決定が採択された。それからまだ二カ月余しか経っていないのに、「我々はどこへ行こうとしているのか。どんな行く手が我々を待っているのか」といった声がもう聞こえる。だが、別に驚くことはない。危機のピークはまだ去っていないのだ。我々の前途には容易ならぬ諸問題が横たわっている。価格改革、資産の脱国有化、連邦の運命に関する国民投票の実施、新連邦条約案の討議などを挙げるだけで十分だろう。